

「BEMS普及コンソーシアム京都」平成28年度総会 議事要旨

日時：平成28年9月1日（木）14：00～14：30

会場：キャンパスプラザ京都 2階ホール

1 挨拶（京都市環境政策局地球温暖化対策室 エネルギー政策部長）

○本日の朝刊にて、この夏の関西電力の電力需給の記事が掲載されていた。この夏は皆様の節電のおかげもあり、電力需給がひっ迫するということにはなかった。

○京都市でも皆様に節電をお願いしているが、お客様へサービスを提供する事業者様にとって、「サービスの向上に伴い、エネルギー消費量が増える」という考え方もあり、省エネ・節電は悩ましい課題であると感じている。

○BEMSコンソーシアム京都は、皆様の省エネ・節電を支援し、BEMSを導入していただくことを目的に平成26年度に設立した。その後、様々な支援活動を行い、BEMSの有効性が徐々に浸透してきたと思うが、実際にBEMSの導入に繋がらない事例も多くある。今後も皆様に情報を提供し、BEMSの有効性をより深く浸透させ、導入まで繋げていきたいと考えている。

○本コンソーシアムは設立から3年目を迎え、今年度は「総括の年」として、今までの成果に対して、より深い分析・考察を行い、皆様に情報を提供していきたいと考えている。

○このコンソーシアムの活動が契機となり、省エネ・節電への理解が一層進み、更なるBEMSの導入に繋がることを大いに期待している。

2 会長の選出及び副会長の指名

○会長として近本委員が選出され、副会長として鈴木委員が指名された。

<近本会長挨拶>

○今年度は3年目の最終年であり、活動の取りまとめを行うことになっている。本コンソーシアムは医療福祉施設のBEMS導入事業を契機に、他用途へBEMS導入をどのように進めるかということからスタートし、専門家の派遣制度や研究会の開催など、情報発信、補助金を含めたサポートを実施し、BEMSの普及に程度貢献してきた。

○一方、BEMSというものが言葉として認識されたかということはまだ不十分ではあるが、今年度はハンドブックの作成を含めて、BEMSの役割や効果を示していく取組を進めていく予定であり、実りのあるものとしていきたいので、協力をお願いする。

<鈴木副会長挨拶>

○この夏の京都の気温について調べてみたところ、最高気温が7月は33.0度、8月は34.7度という数字であり、この5年間では2番目に暑い夏であった。暑い夏・寒い冬をどうにかたちで乗り越えるのが課題であり、どのように答えるのが本コンソーシアム置かれている立場であると考えている。少しでも有効な対策が提言できればよいと考えている。

3 議案

○平成27年度「BEMS普及コンソーシアム京都」の取組について、資料1に基づき報告した。

○平成28年度「BEMS普及コンソーシアム京都」の取組（案）について、資料2に基づき説明し、委員及び会員の了承を得た。

質疑応答（質問者●，回答者◎）

●平成26年度のエネルギー管理専門家派遣制度の実績はいくつか。

◎平成26年度は11件。平成26年度と平成27年度を合わせると、40件となる。

●京都府介護老人保健施設協会への省エネセミナーの開催後に、エネルギー管理専門家派遣制度を該当協会に所属の事業者が多く利用されているように見える。省エネセミナーと、エネルギー管理専門家派遣制度に何らかの関係性はあるのか。また、平成27年度のエネルギー管理専門家派遣制度の実績が、平成26年度と比べて倍以上になっているが、その理由は何になるのか。

◎平成27年度に実施したアンケートにて、エネルギー管理専門家派遣事業に興味のある方に、事務局から制度の紹介を行った。そのため、省エネセミナーの影響によるものではないと考える。また、平成27年度の実績が倍以上になったのも、事務局から制度の紹介を行ったからだと考えている。

●平成29年度以降のBEMS事業の支援は、京都府と連携しながら継続することだが、補足事項はあるか。

◎BEMS支援事業は産業EMSというかたちで府市産業界一体のもと「京都産業エコ・エネルギー推進機構」で支援事業を進めている。本コンソーシアムについては、これまでの総括を行い、コンソーシアム自体の方向性を示したうえで、来年度のあり方に向けた議論を行いたい。

●平成27年度のエネルギー管理専門家派遣制度の実績数（29件）は非常に多いと考えており、これは「京都市」という知名度によって、実現できていると考えている。そうすると、今年からエネルギー管理専門家派遣制度をエコエネ機構で実施するにあたり、行政がこの制度を監修している旨をアピールし、より多くの事業者がこの制度を利用していただいたほうがよいのではないだろうか。

◎29件の実績は、「京都市」というネームバリューではなく、制度の実施方法の違いであると考えている。提案については、京都府・京都市・エコエネ機構が連携し、制度の利用を促進していきたい。